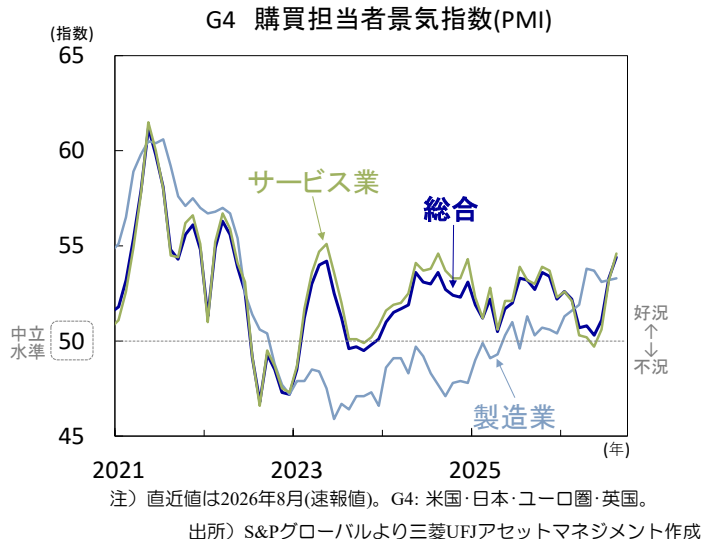


世界景気は底堅い一方、市場は金利上昇を警戒

● 主要国の企業景況感是一段と改善



■ 世界的な金利上昇が株式市場の重石に

先週は世界的な長期金利の上昇が相場を主導。週中に米財務省が長期国債の買戻し増額を発表したものの、財政悪化やハイパースケラーによる大型社債発行等を背景に、債券需給への警戒感は根強く、中東情勢の悪化を受けたインフレ懸念も金利を押し上げました。高PERのAI・ハイテック株を中心に調整圧力が強まり、景気は堅調ながら金利上昇が重石となる構図が鮮明になりました。

■ 世界景気はなお底堅さを維持

実体経済に目を向けると、主要国・地域の8月購買担当者景気指数(PMI)は総じて改善し、景況感の持ち直しが続いています(上図)。米国の経済指標は強弱まちまちながらも、大幅な景気失速を示唆する内容は限定的。企業決算も終盤に差しかかる中で概ね堅調に推移しており、世界景気は緩やかな拡大基調を保っているとみられます。

■ 金利動向を占う重要イベントに注視

今週も金利動向が市場の焦点となりそうです。米国では対イラン制裁強化策や財政健全化策の発表が金利上昇圧力の緩和につながるかが注目。また、ジャクソンホール会合は金融イノベーションを巡る議論からウォーシュFRB議長の景気・インフレ認識や政策運営の基本姿勢を確認する場となりそうです。エヌビディア決算では、AI需要に加え、巨額投資の採算性や資金基盤への見方が金利や市場心理にも影響を与える可能性があります。(吉永)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

8/24 月

(米) 対イラン制裁強化策の公表予定

8/25 火

(米) 8月 消費者信頼感指数(コファレンス・ポート)
7月: 90.8、8月: (予) 90.2(独) 8月 ifo企業景況感指数
7月: 86.6、8月: (予) 87.2

8/26 水

★ (日) 7月 企業向けサービス価格(前年比)
6月: +3.2%、7月: (予) +3.2%(米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率)
1-3月期: +2.1%
4-6月期: (予) +1.5%(速報: +1.5%)(米) 7月 個人所得・消費(前月比)
所得 6月: +0.2%、7月: (予) +0.2%
消費 6月: +0.3%、7月: (予) +0.1%★ (米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比)
総合 6月: +3.7%、7月: (予) +3.6%
除く食品・エネルギー
6月: +3.3%、7月: (予) +3.3%(米) 7月 製造業受注
(航空除く非国防資本財、前月比、速報)
6月: +1.2%、7月: (予) +0.7%

★ (米) エヌビディア 5-7月期決算発表

8/27 木

★ (日) 氷見野日銀副総裁 あいさつ

(米) 新規失業保険申請件数(週間)
8月15日終了週: 20.6万件
8月22日終了週: (予) 20.8万件(他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム
(~29日、米ワイオミング)

8/28 金

(日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比)
総合 7月: +1.8%、8月: (予) +1.9%
除く生鮮 7月: +1.7%、8月: (予) +1.8%
除く生鮮・エネルギー
7月: +1.8%、8月: (予) +2.0%

★ (米) ウォーシュFRB議長講演

(欧) 8月 経済信頼感指数
7月: 96.9、8月: (予) 97.6

注) (日) は日本、(米) は米国、(欧) はユーロ圏、(英) は英国、
(独) はドイツ、(仏) はフランス、(伊) はイタリア、
(豪) はオーストラリア、(中) は中国、(伯) はブラジルを指します。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	(単位:ポイント)	8月21日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	66,016.36	-2,697.44	▲3.93
	TOPIX	4,067.29	-129.91	▲3.10
米国	NYダウ (米ドル)	53,277.01	-455.40	▲0.85
	S&P500	7,674.37	-111.39	▲1.43
	ナスダック総合指数	26,180.46	-548.70	▲2.05
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	654.18	-3.68	▲0.56
ドイツ	DAX®指数	26,136.56	-303.75	▲1.15
英国	FTSE100指数	10,816.56	66.45	0.62
中国	上海総合指数	3,905.20	-21.97	▲0.56
先進国	MSCI WORLD	4,969.82	-59.66	▲1.19
新興国	MSCI EM	1,721.89	20.72	1.22

リート	(単位:ポイント)	8月21日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	296.76	-1.54	▲0.52
日本	東証REIT指数	1,799.69	-4.60	▲0.25

10年国債利回り	(単位:%)	8月21日	騰落幅
日本		2.870	-0.005
米国		4.735	0.042
ドイツ		3.258	0.054
フランス		4.133	0.087
イタリア		4.083	0.099
スペイン		3.711	0.066
英国		5.060	0.023
カナダ		3.763	0.085
オーストラリア		5.058	0.051

為替(対円)	(単位:円)	8月21日	騰落幅	騰落率%
米ドル		158.95	-0.37	▲0.23
ユーロ		185.66	1.33	0.72
英ポンド		216.89	1.23	0.57
カナダドル		115.42	0.59	0.51
オーストラリアドル		113.96	1.09	0.97
ニュージーランドドル		95.02	1.14	1.22
中国人民元		23.661	0.029	0.12
シンガポールドル		125.203	0.643	0.52
インドネシアルピア (100ルピア)		0.8985	0.0049	0.55
インドルピー		1.6607	-0.0083	▲0.50
トルコリラ		3.307	-0.017	▲0.52
ロシアルーブル		1.9178	0.0226	1.19
南アフリカランド		9.920	0.077	0.78
メキシコペソ		9.395	0.038	0.40
ブラジルリアル		30.929	0.424	1.39

商品	(単位:米ドル)	8月21日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	87.06	4.66	5.66
金	COMEX先物 (期近物)	4,624.10	243.70	5.56

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

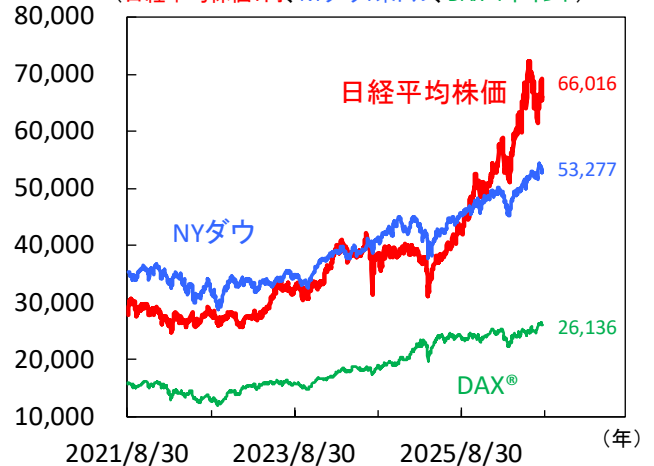
騰落幅、騰落率ともに2026年8月14日対比。

当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用。

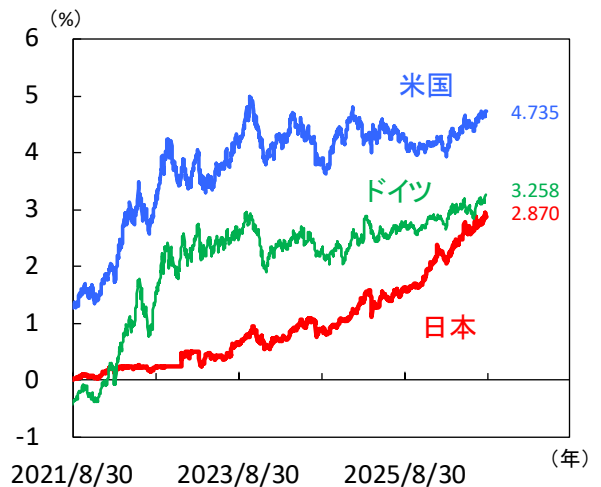
出所) MSCI、S&P、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

● 株式市場の動き

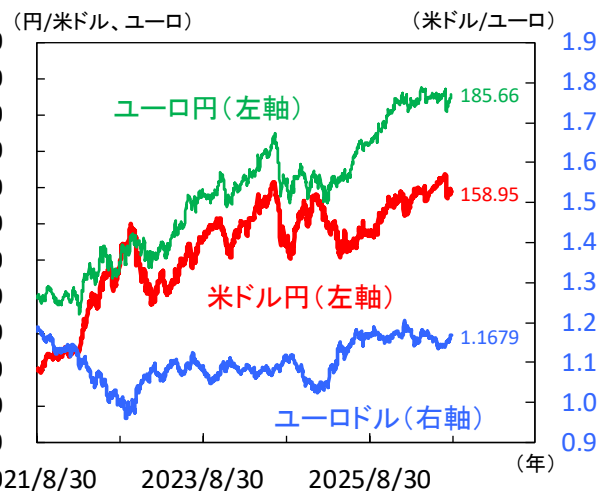
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2026年8月21日時点。
当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

日本 世界的な金利上昇や日銀の追加利上げへの警戒感で上値重い日本株

■ 世界的な金利上昇を嫌気し上値重い国内株

先週の日本株は値動きの荒い展開を続けつつ、米国の半導体銘柄を中心としたハイテク株安の流れにつられる格好となり、日経平均株価、TOPIXともに過半ばに大きく下落するなど、軟調な地合いを強いられました。

市場の重しとなったのが世界的な金利上昇です。国内でも10年国債利回りが一時2.9%を突破（図1）、TOPIXベースではグロース株がバリュー株に比べ劣勢でした。米国とイランの停戦協議は平行線で中東情勢の緊張が解けず、ホルムズ海峡の航行制限による供給制約圧力は残り、原油価格が再上昇、インフレ再燃リスクが拭えない環境です。日米の主要企業決算発表が主力AI関連銘柄中心に軒並み良好となるも好材料視されなかった点を踏まえると、金利上昇への警戒感の高さがうかがえます。

■ 市場は日銀の9月利上げを意識も予断許さず

国内のインフレリスクをにらみ、市場は次回9月金融政策会合での利上げを織り込み始めています。実際、物価面では、7月全国消費者物価の前年比が総合で+1.9%、除く生鮮で+1.8%、除く生鮮・エネルギーで+1.9%といずれも前回6月から加速しました。また、川上物価を表す国内企業物価（7月:前年比+7.2%）や輸入物価（円ベース、同+29.1%）に続き、今週の企業向けサービス価格が高止まれば、追加利上げ観測が強まりそうです（図2）。

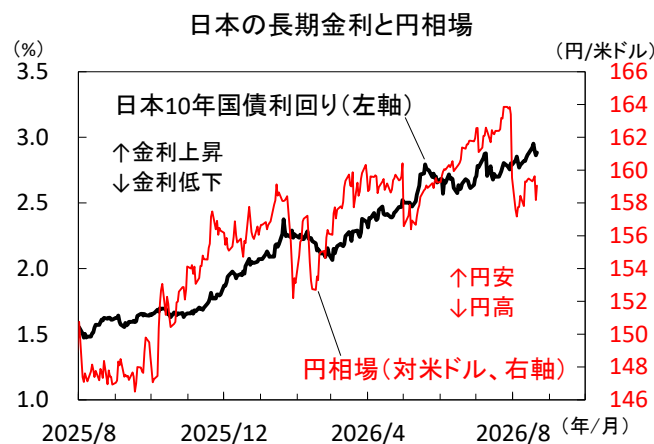
一方、景気指標からは、日銀を悩ませる材料も散見されました。先週公表の4-6月期実質GDP（1次速報）は前期比年率+1.1%と3四半期連続プラス成長も、個人消費と民間設備投資がともに前期比減少で内需停滞を示唆、日銀の9月利上げ前倒しを巡る綱引きが当面続きそうです。

■ 追加介入への警戒だけで円安阻止は困難か

先週の円相場は1米ドル158-159円で一進一退となりました。ただし、7月末の日米協調（円買い）介入直後の円高は一巡、緩やかな円安基調に回帰しています（図1）。背景には日本側の抱える円安材料、①高市政権下での財政悪化、②日銀の慎重すぎる利上げへの不安感に加え、③原油高による貿易赤字再拡大への思惑があります。

直近7月の貿易収支は▲6,345億円と3カ月連続で赤字、鉱物性燃料収支赤字が約2.5兆円に拡大したことが響きました（図3）。なお原油・粗油輸入は数量ベースで前年比+5.5%、金額ベースで同+87.8%と原油高の影響が確認されます。日米当局による追加介入への警戒感はあるものの、これらの構造的な円安材料が解消されない間、中長期的な円安基調からの転換は難しいでしょう。（瀧澤）

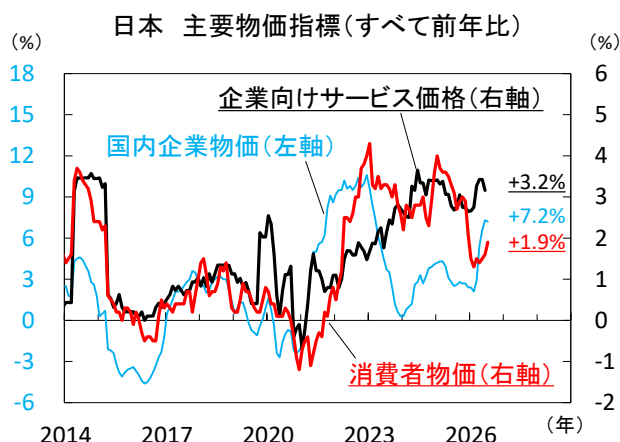
【図1】 中期的な国内金利上昇・円安基調は継続中



注) 直近値は2026年8月21日。

出所) LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

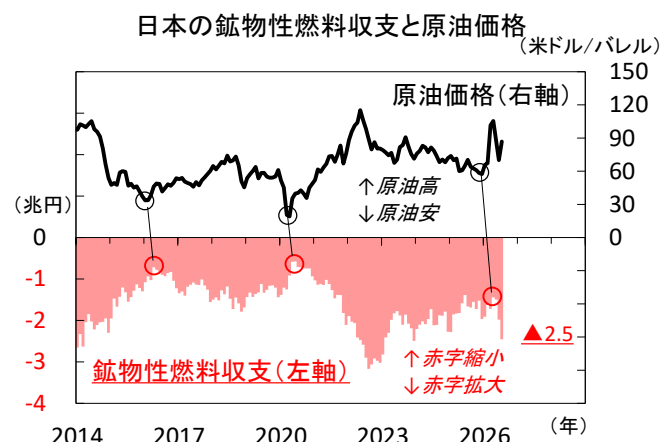
【図2】 川上物価の上昇圧力が波及するリスクは残存



注) 直近値は2026年7月（企業向けサービス価格のみ同年6月）。

出所) 総務省、日本銀行より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 中東情勢不安は原油高を通じ貿易収支悪化要因に



注) 原油価格はWTI原油先物。
直近値は2026年7月。

出所) 財務省、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

米国 金利上昇が新たな火種となる中、今週はジャクソンホール会合が焦点

■ 長期金利上昇がついに他市場へ波及開始

先週の米国市場は債券安が株安・ドル安に波及しトリプル安となりました。金利上昇の要因は、a)ウォーシュ議長のインフレ目標達成姿勢への信頼感低下、b)債務や利払い負担を受けた財政懸念、c)ハイパースケーラーによる大型起債の増加が米国債を含む高格付債券市場の需給の緩みにつながると考えられたこと、d)中東情勢の悪化等(図1)。高金利を受けてベッセント財務長官は長期国債の買戻し規模を少なくとも倍増させると公表し、金利高抑制姿勢を強く打ち出したものの、上記要因の根本的な解決とはならず、効果は一時的な見込みです。さらに今週初には財政健全化に向けた取り組みや、新たな対イラン経済制裁措置が公表される見込み。期待外れの内容の場合、新たな金利高圧力となる可能性に注意です。

他方、水曜日にはエヌビディアが決算を公表予定。既に高い期待がかけられる中で、同社の需給見通しおよび巨額資金調達支援スキームへの言及内容に注目です。

■ 企業景況感好調、価格は落ち着きの兆し

8月米購買担当者景気指数(PMI、速報値)は、総合が+56.0(前月:+54.5)とサービス業がけん引し改善(図2)。価格指数も仕入・販売いずれも下落する形となり、企業景気の底堅さと価格上昇圧力の減退が示唆されました。

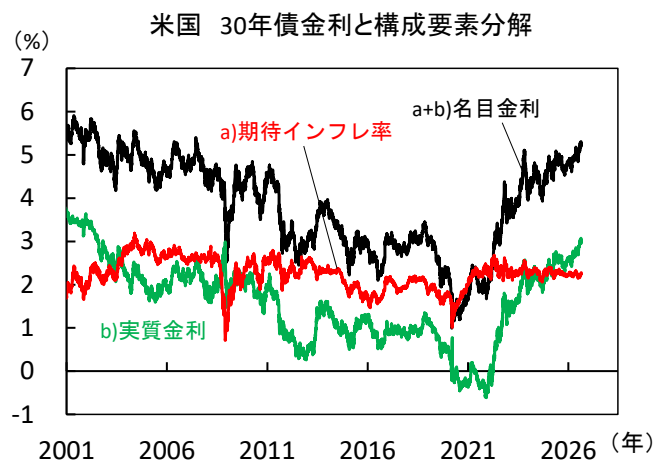
好調な企業景況感の一方で、先週の米小売大手ウォルマートの決算にて、資源高が消費支出に圧力をかけているとの見方が示されるなど個人消費については慎重な見方も。今週公表の7月耐久財受注、個人所得・消費から企業・民間の景気動向の材料を探る展開となるでしょう。

■ 今週末のジャクソンホール会合が焦点

先週公表の7月米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨では、多くの参加者がインフレ率が低下しない場合は金融引き締めが必要になりうると言及。インフレ率の高止まりリスクは意識されるものの、ほとんどの参加者が年内のインフレ率低下を予想する中で、足元の参加者発言もやや引き締めトーンが和らいだ様子です(図3)。

今週は27-29日に開催されるジャクソンホール会合でのウォーシュ議長講演が焦点。講演は金融政策への示唆を与える重要な機会として歴代議長が度々活用しており、同議長もガイダンスを示すとは考えにくいものの、大局的な目線に立った大きな問いを提起したいなどの意向を示唆しています。足元長期金利上昇の一因として同議長のコミュニケーションの不透明さが指摘される中、改めてその発言方針に注目が集まります。(牧)

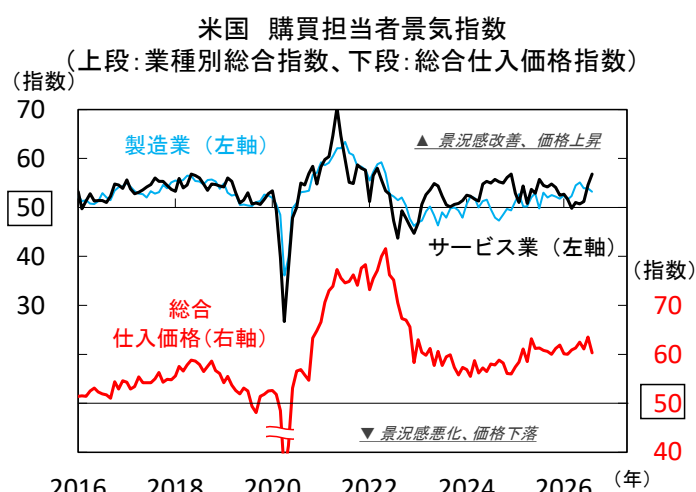
【図1】 長期金利は、実質金利主導で数十年ぶりの水準へ



注) 直近値は2026年8月21日。

出所) Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

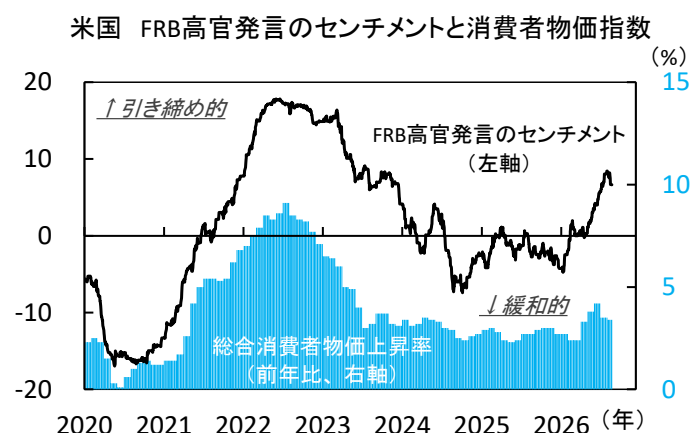
【図2】 物価がピークアウトする中、企業景気は改善圏継続



注) 直近値は2026年8月(速報値)。50が好況・不況、価格上昇・下落の境目。

出所) S&Pグローバルより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】 FRB高官のタカ派姿勢に変化の兆しも



注) 直近値は、センチメントは2026年8月21日(日次)、消費者物価は同年7月(月次)。FRB高官発言のセンチメントは、ブルームバーグエコノミクス・FRB高官発言センチメント指数を使用。

出所) BLS、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

欧州 企業景況感は改善継続、中東情勢をなお注視

■ 製造業部門がけん引して、企業景況感の改善が継続

21日に公表されたユーロ圏の8月総合購買担当者景気指数(PMI、速報値)は52.1と9カ月ぶりの高水準を記録。公表元は、7-9月期の実質GDP成長率が前期比+0.3%程度となる可能性を示唆しています。サービス業PMIは51.7と前月から横ばいながら活動拡大基調を維持した一方、製造業が景況感の改善をけん引しました。製造業PMIは52.8と2022年5月以来の高水準を記録したほか、製造業生産指数も53.4と約4年半ぶりの高水準へ上昇(図1)。とりわけ、ドイツの製造業PMIは54.1と大きく改善しています。背景には、中東情勢を受けた供給網混乱への備えとしての在庫積み増しに加え、AI関連機器や防衛投資に伴う設備需要の拡大があるとみられ、特にドイツでは、防衛支出の増加や資本財需要の回復が生産拡大に寄与している模様です。需要面でも改善がみられ、新規受注指数は40カ月ぶりの高い伸びとなったほか、輸出受注指数も約4年半ぶりに増加を示唆する「50」超えへ転じるなど(図2)、域外需要の持ち直しも景況感を下支えています。

一方で、企業マインドには慎重さも残ります。中東情勢を背景とした供給網の遅延は引き続き広範に報告され、見通し指数は3カ月ぶりの低水準へ低下。また、仕入・販売価格指数はいずれも小幅に低下したものの、水準はなお高く、インフレ圧力の根強さがうかがえます。足元では中東情勢を巡る緊張が再び強まっており、景気回復やインフレ鈍化の持続性を巡る不確実性は残ります。ユーロ圏景気は製造業を中心に持ち直しつつあるものの、中東情勢やインフレ動向を踏まえると、その回復基調が維持されるかを見極める局面は当面続きそうです。

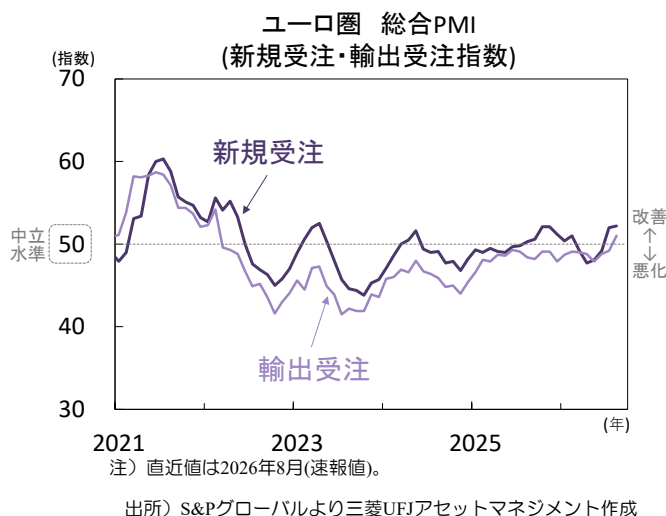
■ 英国の7月インフレ率は加速も、概ねBOEの7月見通しに沿う結果に

19日に公表された英国の7月消費者物価は前年比+2.9%と6月から上昇(図3)。ガス電力市場監督局が7-9月期の電気・ガス料金の上限を引き上げたことが影響しました。もっとも、コア物価(除くエネルギー・食品・アルコール・タバコ)は同+2.6%と前月から横ばいに留まり、インフレ動向は概ねイングランド銀行(英国中銀、BOE)の7月見通しに沿った内容となりました。サービス価格も同+3.4%と前月から鈍化。主要分野にエネルギー高を受けた明確な価格転嫁は確認されず、エネルギー・ショックによる2次的影響は抑制されているとみられます。BOEに早期利上げを促す結果とはなっておらず、エネルギー価格の動向や中東情勢を巡る不確実性を見極めながら、当面は慎重な政策運営を続ける公算が大きい見込みです。(吉永)

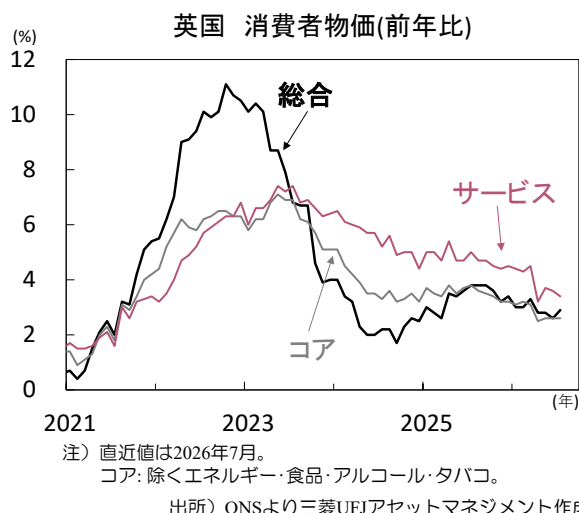
【図1】ユーロ圏 8月製造業PMIは2022年5月以来の高水準を記録



【図2】ユーロ圏 需要回復は継続、輸出受注指数は約4年半ぶりに「50」超えに



【図3】英国 エネルギー高を受けた明確な価格転嫁は確認されず



中国 4月より鈍化した景気はいっそう低迷、景気底打ちは年末に後ずれか

■不動産投資や家計消費が低迷、悪天候も重し

中国の景気が軟調です。8月17日公表の7月の月次景気指標は主要項目すべてが市場予想に届かず。不動産投資と家計消費の低迷が続く中で、天候不順やインフラ投資の遅れなどが景気を下押ししました。世界的なAI投資ブームを背景に電子製品の輸出と生産が加速したものの、内需の落ち込みをカバーするには力不足。北京政府はGDP成長率目標の達成に向けて債券発行とインフラ投資を促すものの、投資が加速するには時間がかかり今年のGDP成長率は目標下限近くまで鈍化する見込みです。

7月のインフラ投資は前年比▲14.7% (6月▲10.2%)へ下げ幅を拡大。運輸部門が底を打ったものの公益や環境部門が下げ幅を拡大しました。台風、大雨と洪水、熱波等の影響で建設工事が遅延。また、地方政府による取り組みの鈍さも目立ちました。北京政府は投資計画の効果や返済可能性などを厳格に審査。足元では公有地売却収入が伸び悩んでおり、地方政府の幹部は新たに組み込んだインフラ投資に伴う債務の返済が滞って責任を問われる事態などを恐れているとみられます。製造業投資も同▲4.4%(同▲3.2%)と軟調。輸出にけん引されて電子機器は好調であった一方、自動車や化学などが軟調でした。

■今年通年のGDP成長率は目標下限まで鈍化か

今後も輸出が拡大し関連部門の生産が伸びる一方、家計消費や企業投資など内需は低迷する見込みです。世界的なAIデータセンター投資ブームが続く中で、半導体、サーバー用マザーボード、光学モジュール、変圧・送配電設備、冷却装置等の需要が急増。今後もこれらの生産と輸出が伸びるでしょう。今春以降の原油高を受けて環境技術関連の需要(EV、電池、太陽光・風力発電装置等)も根強い模様。多国籍企業が生産拠点の地域分散を図る中で工業用ロボットの生産と輸出も拡大するとみられます。

家計消費は今後も勢いを欠く見込み。軟調な雇用環境と消費者信頼感、住宅価格の低迷による逆資産効果などが重しです。不動産投資はマイナスの伸びを続ける見込み。製造業投資は過剰設備部門や建設関連部門が低迷するものの、輸出が好調な電子部門が拡大するでしょう。インフラ投資は、年末にかけて緩やかに回復する見込み。第15次5カ年計画の主要開発計画は多くのインフラ計画を含んでおり、北京政府が投資実行を促進、人民銀行も利用が進んでいない政策銀行融資枠(8,000億元)の使用を促しています。4-6月期より鈍化した景気が景気支援策に支えられて持ち直す時期は10-12月期までずれ込み、今年通年のGDP成長率は政府目標下限の+4.5%前後(昨年+5.0%)へ鈍化すると予想されます。(入村)

【図1】雇用環境低迷などから家計消費は軟調



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】国内投資はすべての主要項目が下げ幅を拡大



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】鉱工業生産の伸びは市場予想を下回る



出所) 中国国家统计局、CEICより三菱UFJアセットマネジメント作成

主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

8/17 月		8月 製造業PMI(速報)		(他) ジャクソンホール経済政策シンポジウム (～29日、米ワイオミング)	
(日) 4-6月期 実質GDP(1次速報、前期比年率) 1-3月期: +1.9%、4-6月期: +1.1%		(日) 7月: 54.5、8月: 55.1			
(米) 8月 ニューヨーク連銀製造業景気指数 7月: +15.6、8月: 20.6		(日) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 51.2、8月: 52.3		8/28 金	
(米) 8月 NAHB住宅市場指数 7月: 34、8月: 35		(米) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 53.9、8月: 53.2		(日) 7月 失業率 6月: 2.5%、7月: (予) 2.5%	
(中) 7月 鉱工業生産(前年比) 6月: +5.3%、7月: +4.5%		(米) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 54.6、8月: 56.8		(日) 7月 有効求人倍率 6月: 1.18倍、7月: (予) 1.19倍	
(中) 7月 小売売上高(前年比) 6月: +1.0%、7月: +0.6%		(欧) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 51.9、8月: 52.8		(日) 8月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 7月: +1.8%、8月: (予) +1.9%	
(中) 7月 都市部固定資産投資(年初来、前年比) 6月: ▲5.7%、7月: ▲6.7%		(欧) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 51.7、8月: 51.7		除く生鮮 7月: +1.7%、8月: (予) +1.8%	
		(欧) 8月 消費者信頼感指数(速報) 7月: ▲15.9、8月: ▲15.5		除く生鮮・エネルギー 7月: +1.8%、8月: (予) +2.0%	
8/18 火		(独) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 52.2、8月: 54.1		(米) ウォーシュFRB議長講演	
(米) 7月 輸出入物価(輸入、前年比) 6月: +6.7%、7月: +5.9%		(独) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 49.8、8月: 48.5		(米) 8月 シカゴ購買部協会景気指数 7月: 57.6、8月: (予) 57.9	
(米) 7月 住宅着工・許可件数(着工、年率) 6月: 141.5万件、7月: 123.9万件		(英) 7月 小売売上高(前月比) 6月: +0.7%、7月: ▲0.5%		(米) 8月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 7月: 55.2、8月: (予) 51.0(速報: 51.0)	
(米) 7月 鉱工業生産(前月比) 6月: +0.3%、7月: +0.2%		(英) 8月 製造業PMI(速報) 7月: 51.9、8月: 51.5		(米) 8月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 7月: +4.2% 8月: (予) NA(速報: +4.3%)	
(米) ホーム・デポ 5-7月期決算発表		(英) 8月 サービス業PMI(速報) 7月: 52.1、8月: 52.8		5-10年先 7月: +3.3% 8月: (予) NA(速報: +3.3%)	
(独) 8月 ZEW景況感指数 期待 7月: +26.3、8月: +34.2 現況 7月: ▲77.6、8月: ▲61.1		(加) 6月 小売売上高(前月比) 5月: +1.1%、6月: +0.6%		(欧) 8月 経済信頼感指数 7月: 96.9、8月: (予) 97.6	
(英) 6月 失業率(ILO基準) 5月: 4.9%、6月: 4.9%				(独) 8月 失業者数(前月差) 7月: +0.6万人、8月: (予) +0.5万人	
(英) 6月 平均週給(除くボーナス、前年比) 5月: +3.4%、6月: +3.5%		8/24 月			
(豪) 8月 消費者信頼感指数(前月比) 7月: +4.1%、8月: +6.0%		(米) 対イラン制裁強化策の公表予定			
		8/25 火		8/31 月	
8/19 水		(米) 6月 S&Pコクティ/ケース・シー住宅価格 (20大都市平均、前年比) 5月: +1.63%、6月: (予) +1.80%		(日) 2027年度予算案概算要求締切	
(日) 6月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比) 5月: ▲12.4%、6月: +9.7%		(米) 7月 新築住宅販売件数(年率) 6月: 62.8万件、7月: (予) 62.0万件		(日) 7月 小売業販売額(前年比)	
(米) FOMC議事要旨(7月28-29日分)		(米) 8月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 7月: 90.8、8月: (予) 90.2		(日) 7月 鉱工業生産(速報、前月比)	
(英) 7月 消費者物価(前年比) 6月: +2.6%、7月: +2.9%		(独) 8月 ifo企業景況感指数 7月: 86.6、8月: (予) 87.2		(中) 8月 製造業PMI(政府)	
(豪) 4-6月期 賃金指数(前年比) 1-3月期: +3.2%、4-6月期: +3.2%		(豪) 金融政策決定会合議事要旨(8月10-11日分)		(中) 8月 非製造業PMI(政府)	
(他) インドネシア 金融政策決定会合(結果公表) 7日物利ハース・レボ金利: 5.75%→5.75%				(他) G20財務相・中央銀行総裁会議 (～9月1日、米アッシュビル)	
		8/26 水		9/1 火	
8/20 木		(日) 7月 企業向けサービス価格(前年比) 6月: +3.2%、7月: (予) +3.2%		(日) 4-6月期 法人企業統計(設備投資、前年比)	
(日) 7月 貿易収支(通関ベース、速報) 6月: ▲4,099億円、7月: ▲6,345億円		(米) 4-6月期 実質GDP(改定、前期比年率) 1-3月期: +2.1% 4-6月期: (予) +1.5%(速報: +1.5%)		(日) 8月 消費者態度指数	
(米) 7月 景気先行指数(前月比) 6月: ▲0.1%、7月: +0.2%		(米) 7月 個人所得・消費(前月比) 所得 6月: +0.2%、7月: (予) +0.2% 消費 6月: +0.3%、7月: (予) +0.1%		(米) 7月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)	
(米) 8月 フィラデルフィア連銀製造業景気指数 7月: +41.4、8月: 47.4		(米) 7月 PCE(個人消費支出)デフレーター(前年比) 総合 6月: +3.7%、7月: (予) +3.6% 除く食品・エネルギー 6月: +3.3%、7月: (予) +3.3%		(米) 7月 建設支出(前月比)	
(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月8日終了週: 21.2万件 8月15日終了週: 20.6万件		(米) 7月 製造業受注 (航空除く非国防資本財、前月比、速報) 6月: +1.2%、7月: (予) +0.7%		(米) 8月 ISM製造業景気指数	
(米) ウォルマート 5-7月期決算発表		(米) エヌビディア 5-7月期決算発表		(欧) 7月 失業率	
(欧) ECB理事会議事要旨(7月22-23日分)		(豪) 7月 月次消費者物価(前年比) 6月: +3.8%、7月: (予) +3.3%		(欧) 8月 消費者物価(前年比、速報)	
(豪) 7月 失業率 6月: 4.4%、7月: 4.5%				(中) 8月 製造業PMI(民間)	
(中) LPR(優遇貸付金利)発表 1年物: 3.00%→3.00% 5年物: 3.50%→3.50%		8/27 木		(他) 東方フォーラム(～9月4日、露ウラジオストク)	
(他) スウェーデン 金融政策決定会合(結果公表) レボ金利: 1.75%→1.75%		(日) 氷見野日銀副総裁 あいさつ		9/2 水	
		(米) 新規失業保険申請件数(週間) 8月15日終了週: 20.6万件 8月22日終了週: (予) 20.8万件		(日) 高田日銀審議委員 あいさつ	
		(独) 9月 GfK消費者信頼感指数 8月: ▲29.6、9月: (予) ▲29.4		(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)	
8/21 金				(米) 8月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)	
(日) 7月 消費者物価(全国、前年比) 総合 6月: +1.6%、7月: +1.9% 除く生鮮 6月: +1.6%、7月: +1.8% 除く生鮮・エネルギー 6月: +1.7%、7月: +1.9%				(米) ブロードコム 5-7月期決算発表	
				(豪) 4-6月期 実質GDP(前期比)	
				(加) 金融政策決定会合	
				9/3 木	
				(米) 7月 貿易収支(通関ベース、季調値)	
				(米) 8月 人員削減数(前年比)	
				(米) 8月 ISMサービス業景気指数	
				(米) 新規失業保険申請件数(週間)	
				(中) 8月 サービス業PMI(民間)	
				9/4 金	
				(日) 7月 家計調査(実質個人消費、前年比)	
				(米) 8月 労働省雇用統計	
				(欧) 7月 小売売上高(前月比)	
				(独) 7月 製造業受注(前月比)	

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関し、ていかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。 “FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI USA、MSCI JAPAN、MSCI GERMANYに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJアセットマネジメント株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

ラッセル・インデックスに関連するトレードマーク、サービスマークおよび著作権は、Frank Russell Companyに帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会